

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	206,981	固定負債	58,777
有形固定資産	195,806	地方債	37,508
事業用資産	110,681	長期未払金	1,050
土地	63,614	退職手当引当金	6,588
立木竹	-	損失補償等引当金	13,631
建物	106,834	その他	-
建物減価償却累計額	△ 65,933	流動負債	9,704
工作物	8,532	1年内償還予定地方債	8,139
工作物減価償却累計額	△ 5,414	未払金	298
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	611
航空機	-	預り金	656
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	68,481
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,048	固定資産等形成分	211,082
インフラ資産	68,977	余剰分（不足分）	△ 67,040
土地	43,472		
建物	748		
建物減価償却累計額	△ 374		
工作物	49,401		
工作物減価償却累計額	△ 25,751		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,481		
物品	18,733		
物品減価償却累計額	△ 2,585		
無形固定資産	575		
ソフトウェア	575		
その他	0		
投資その他の資産	10,599		
投資及び出資金	370		
有価証券	30		
出資金	340		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	580		
長期貸付金	8		
基金	9,676		
減債基金	1,466		
その他	8,210		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 41		
流動資産	5,542		
現金預金	1,099		
未収金	276		
短期貸付金	4		
基金	4,097		
財政調整基金	4,097		
減債基金	-		
棚卸資産	56		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	212,523	純資産合計	144,042
		負債及び純資産合計	212,523

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	77,852
業務費用	25,658
人件費	10,239
職員給与費	8,404
賞与等引当金繰入額	61
退職手当引当金繰入額	177
その他	1,597
物件費等	14,677
物件費	8,804
維持補修費	432
減価償却費	5,442
その他	-
その他の業務費用	741
支払利息	301
徴収不能引当金繰入額	39
その他	401
移転費用	52,194
補助金等	24,135
社会保障給付	23,871
他会計への繰出金	4,148
その他	39
経常収益	3,117
使用料及び手数料	1,176
その他	1,941
純経常行政コスト	74,735
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	-
純行政コスト	74,729

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	137,211	205,930	△ 68,719
純行政コスト (△)	△ 74,729		△ 74,729
財源	78,148		78,148
税収等	37,207		37,207
国県等補助金	40,941		40,941
本年度差額	3,419		3,419
固定資産等の変動 (内部変動)		1,739	△ 1,739
有形固定資産等の増加		5,577	△ 5,577
有形固定資産等の減少		△ 5,389	5,389
貸付金・基金等の増加		5,249	△ 5,249
貸付金・基金等の減少		△ 3,699	3,699
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,412	3,412	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,831	5,151	1,680
本年度末純資産残高	144,042	211,082	△ 67,040

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,134
業務費用支出	19,937
人件費支出	10,002
物件費等支出	9,240
支払利息支出	301
その他の支出	394
移転費用支出	52,197
補助金等支出	24,135
社会保障給付支出	23,874
他会計への繰出支出	4,148
その他の支出	39
業務収入	79,342
税収等収入	37,140
国県等補助金収入	40,492
使用料及び手数料収入	1,112
その他の収入	598
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,407
公共施設等整備費支出	4,355
基金積立金支出	2,026
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	-
投資活動収入	926
国県等補助金収入	448
基金取崩収入	436
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	32
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,230
地方債償還支出	6,640
その他の支出	590
財務活動収入	5,800
地方債発行収入	5,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,430
本年度資金収支額	298
前年度末資金残高	145
本年度末資金残高	443
前年度末歳計外現金残高	661
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	656
本年度末現金預金残高	1,099

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（歳計外現金、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（美術品含む）については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアは、取得価額又は見積価格により資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、小額改修等事務取扱要領及び予算科目基準に基づき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産又は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①大阪地裁平成31年（ワ）第93号

損害賠償請求事件 7 百万円

道路脇側溝に架けられた鉄製の蓋の上に足を乗せたところ、鉄製の蓋が反転しはずれ、転落したとして損害賠償請求された訴訟

②大阪地裁令和2年（ワ）第1256号

損害賠償請求事件 7百万円

久保惣記念美術館が管理する樹木の落葉によって、自宅敷地上にある倉庫の屋根に設置された雨樋を詰まらせ雨水があふれ出し、倉庫内が水浸しになったとして損害賠償請求された訴訟

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当なし

連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 6.7%

将来負担比率 該当なし

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

1, 578百万円

(8) 過年度修正等に関する事項

該当なし

(9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

該当なし

(2) 売却可能資産

① 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

事業用資産 412百万円

土地 412百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

(5) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 52,317百万円

(6) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 35,567百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,905百万円

将来負担額 67,464百万円

充当可能基金額 15,698百万円

特定財源見込額 12,477百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 52,317百万円

(7) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(8) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当なし

(9) PFI事業に係る資産の金額

該当なし

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

該当なし

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

3,618百万円
業務活動収支（支払利息を除く） 7,509百万円
投資活動収支 ▲3,891百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：87,467百万円、支出（歳出）：87,024百万円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：1,253百万円、支出（歳出）：1,253百万円
- ③ 繰越金に伴う差額：146百万円、支出（歳出）： - 百万円
- ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：86,068百万円、支出（歳出）：85,771百万円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書
業務活動収支 7,208百万円
投資活動収入の国県等補助金収入 448百万円
未収債権、未払債務等の増加 1,476百万円
減価償却費 ▲5,442百万円
賞与等引当金繰入額 ▲61百万円
退職手当引当金繰入額 ▲177百万円
徴収不能引当金繰入額 ▲39百万円
資産売却益 6百万円
...
純資産変動計算書の本年度差額 3,419百万円

(4) 一時借入金

該当なし
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 7,000百万円
一時借入金に係る利子額 10百万円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	174,887	11,015	3,874	182,028	71,347	4,090	110,681
土地	61,369	2,566	321	63,614			63,614
立木竹	0	0	0	0			0
建物	104,425	5,227	2,817	106,834	65,933	3,856	40,901
工作物	8,358	177	3	8,532	5,414	233	3,118
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	736	3,045	733	3,048			3,048
インフラ資産	94,183	1,965	1,046	95,102	26,125	982	68,977
土地	43,361	1,120	1,009	43,472			43,472
建物	678	75	5	748	374	15	374
工作物	48,925	476	0	49,401	25,751	967	23,650
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,220	293	32	1,481			1,481
物品	18,662	131	60	18,733	2,585	207	16,148
合計	287,733	13,111	4,980	295,863	100,057	5,278	195,806

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,793	53,712	3,324	2,821	1,863	3,582	20,587	110,681
土地	16,628	34,743	1,364	983	629	1,111	8,156	63,614
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,728	16,923	1,930	1,826	1,123	1,404	9,967	40,901
工作物	97	1,592	23	12	104	1,067	224	3,118
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	340	454	7	0	6	0	2,240	3,048
インフラ資産	68,344	23	1	0	603	0	7	68,977
土地	43,441	23	0	0	1	0	7	43,472
建物	374	0	0	0	0	0	0	374
工作物	23,048	0	1	0	601	0	0	23,650
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,481	0	0	0	0	0	0	1,481
物品	3	15,841	17	6	5	204	71	16,148
合計	93,141	69,577	3,341	2,826	2,471	3,786	20,665	195,806

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,292	6,922	32,510	4,689	1,637	1,661	26,141	77,852
業務費用	3,353	6,354	3,576	2,876	449	1,609	7,441	25,658
人件費	556	2,063	2,517	452	215	1,208	3,228	10,239
職員給与費	552	1,366	2,174	437	199	1,182	2,494	8,404
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	61	61
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	177	177
その他	3	697	344	15	16	25	496	1,597
物件費等	2,799	4,261	795	2,415	224	399	3,783	14,677
物件費	870	3,058	639	2,340	168	137	1,592	8,804
維持補修費	285	108	9	4	6	8	11	432
減価償却費	1,644	1,095	147	71	50	254	2,180	5,442
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	△ 2	30	264	8	10	2	430	741
支払利息	0	13	0	2	10	0	277	301
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	39	39
その他	△ 2	17	264	6	0	2	114	401
移転費用	940	568	28,933	1,813	1,188	52	18,700	52,194
補助金等	773	318	1,178	1,778	1,188	50	18,850	24,135
社会保障給付	0	230	23,633	9	0	0	0	23,871
他会計への繰出金	156	0	4,123	26	0	0	△ 156	4,148
その他	10	21	0	1	0	1	6	39
経常収益	△ 68	0	△ 13	0	0	0	3,199	3,117
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,176	1,176
その他	△ 68	0	△ 13	0	0	0	2,023	1,941
純経常行政コスト	4,360	6,922	32,523	4,689	1,637	1,661	22,942	74,735
臨時損失	9	0	3	0	0	0	4	16
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	9	0	4	0	0	0	4	16
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	△ 1	0	0	0	1	0
臨時利益	87	0	0	0	0	1	△ 66	22
資産売却益	87	0	0	0	0	1	△ 66	22
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,282	6,922	32,527	4,689	1,637	1,660	23,013	74,729

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(一財) 和泉市文化振興財団	300	640	26	614	600	50.00	307	0	300
(一財) 和泉市公共施設管理公社	20	253	198	56	20	100.00	56	0	20
合計	320	894	224	670	620		363	0	320

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,493	27,765	15,728	137	0.22	35	0	0	0
(公財) 大阪人権博物館	0	6	0	6	6	0.92	0	0	0	0
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	1	1,736	83	1,653	502	0.16	3	0	1	1
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	2	2,411	10	2,400	2,060	0.12	3	0	2	2
森林さきもり基金	5	505	0	505	504	0.95	5	0	5	5
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	1	482	11	472	324	0.28	1	0	1	1
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	0	2,745	657	2,089	400	0.08	2	0	0	0
(公財) リバーフロンティア研究所	1	2,090	487	1,603	542	0.18	3	0	1	1
㈱ジェイコムウエスト	30	147,438	53,208	94,231	15,500	0.19	179	0	30	30
(一財) 大阪建築防災センター	1	917	120	797	24	2.08	17	0	1	1
地方公共団体金融機構	9	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.05	170	0	9	9
合計	50	25,059,431	24,599,327	460,104	36,601		417	0	50	50

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	3,657	0	0	0	3,657	3,657
財政調整基金	4,097	0	0	0	4,097	4,097
減債基金	1,466	0	0	0	1,466	1,466
庁舎建設基金	1,565	0	0	0	1,565	1,565
再資源化事業推進奨励基金	98	0	0	0	98	98
美術品等取得基金	85	0	0	0	85	85
ふるさと元気基金	2,508	0	0	0	2,508	2,508
子どもの夢応援奨学基金	273	0	0	0	273	273
森林環境譲与税基金	24	0	0	0	24	24
合計	13,773	0	0	0	13,773	13,773

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
生活福祉資金貸付金	0	0	0	0	0
奨学金貸付金	8	0	4	0	12
合計	8	0	4	0	12

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学基金貸付金	6	0
生活福祉資金貸付金	2	0
小計	8	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	103	12
法人市民税	6	1
軽自動車税	12	2
固定資産税	99	8
都市計画税	20	2
保育所保護者負担金	16	1
助産施設入所者負担金	0	0
留守家庭児童会保護者負担金	1	0
その他の未収金		
住宅使用料	55	4
市営住宅駐車場使用料	4	0
同和厚生資金貸付金元金収入	3	0
同和厚生資金貸付金利子収入	0	0
生活保護法第63条による返還金	47	4
生活保護法第78条による返還金	185	6
生活保護費返還金	7	1
幼稚園保育料	0	0
児童手当返還金	0	0
児童扶養手当返還金	7	1
退職手当返還金	6	0
診療報酬返還金	2	0
医療費返還金（こども医療費）	0	0
医療費返還金（ひとりおや家庭医療費）	0	0
小計	572	41
合計	580	41

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
生活福祉資金貸付金	0	0
奨学基金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	76	1
法人市民税	17	0
軽自動車税	6	0
固定資産税	106	2
都市計画税	22	0
保育所保護者負担金	0	0
留守家庭児童会保護者負担金	0	0
その他の未収金		
住宅使用料	2	0
市営住宅駐車場使用料	0	0
保育所給食費保護者実費徴収金	0	0
生活保護法第63条による返還金	22	0
生活保護法第78条による返還金	17	0
生活保護費返還金	4	0
行旅死亡人等取扱費	0	0
児童扶養手当返還金	3	0
医療費返還金（こども医療費）	0	0
医療費返還金（ひとりおや家庭医療費）	0	0
小計	275	4
合計	276	4

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	2,405	464	1,667	668	61	0	0	0	0	9
公営住宅建設	1,681	213	836	801	44	0	0	0	0	0
災害復旧	158	20	158	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	6,697	863	2,836	752	2,322	0	0	0	0	786
一般単独事業	11,681	3,033	1,416	3,764	4,771	0	0	0	0	1,730
その他	1,491	230		132	1,221	0	0	0	0	2
【特別分】										
臨時財政対策債	21,124	3,210	14,859	6,089	176	0	0	0	0	0
減税補てん債	285	94	285	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	125	12	125	0	0	0	0	0	0	0
合計	45,647	8,139	22,318	12,207	8,596	0	0	0	0	2,527

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,647	39,579	4,416	1,611	41	0	0	0	0.5890

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,647	1,480	1,510	2,518	1,946	2,351	22,575	7,351	4,667	1,247

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	48	37	44	0	41
徴収不能引当金（流動資産）	3	1	0	0	4
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	6,411	177	0	0	6,588
損失補償等引当金	15,051	0	1,420	0	13,631
賞与等引当金	550	61	0	0	611
合計	22,063	276	1,464	0	20,875

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備補助金	民間保育所等	333	民間保育所等整備に対する支援
	土地改良事業補助金	水利組合等	29	農業用施設の維持、改修に対する支援
	土地改良施設防災減災事業負担金	大阪府	25	農業用施設の維持、改修に対する経費負担
	町会館等整備費助成金	町会・自治会	19	町会館、自治会館の維持、改修に対する支援
	新エネルギー導入推進事業補助金	支給対象者	13	住宅用太陽光発電設備等の設置に対する支援
	その他		45	
	計		464	
その他の補助金等	特別定額給付金	全市民	18,548	全市民に対する生活支援（コロナ対策）
	病院事業会計補助金	病院事業会計	781	市立病院の運営経費に対する支援
	泉北環境整備施設組合分担金	泉北環境整備施設組合	673	一部事務組合に対する経費負担
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	628	公共下水道事業会計の運営経費に対する支援
	お買い物割引チケット換金負担金	全市民	534	全市民に対する生活支援（コロナ対策）
	民間保育所等運営費補助金	民間保育所等	473	民間保育所等の運営に対する支援
	キャッシュレス決済利用促進事業負担金	キャッシュレス決済事業者	312	市内事業者支援に対する経費負担（コロナ対策）
	学校給食費負担金	和泉市学校給食会	206	学校給食無償化に対する経費負担（コロナ対策）
	休業要請支援金負担金	大阪府	169	休業要請事業者支援に対する経費負担（コロナ対策）
	水道事業会計補助金	水道事業会計	141	水道事業会計の運営経費に対する支援（コロナ対策）
	マイナンバーカード交付事業負担金	地方公共団体情報システム機構	80	マイナンバーカード関連事務に対する経費負担
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	72	社会福祉協議会の運営に対する支援
	(一財)和泉市公共施設管理公社一般管理事業補助金	(一財)和泉市公共施設管理公社	58	(一財)和泉市公共施設管理公社の運営に対する支援
	感染症患者入院受入医療機関支援金	感染症患者入院受入医療機関	53	感染症患者入院受入医療機関に対する支援（コロナ対策）
	ひとり親世帯臨時給付金	ひとり親世帯	52	ひとり親世帯に対する支援（コロナ対策）
	その他		891	
	計		23,671	
合計			24,135	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		24,081	
		地方譲与税		325	
		利子割交付金		34	
		配当割交付金		145	
		株式等譲渡所得割交付金		164	
		法人事業税交付金		96	
		地方消費税交付金		3,613	
		ゴルフ場利用税交付金		25	
		環境性能割交付金		55	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		219	
		地方特例交付金		228	
		地方交付税		7,473	
		交通安全対策特別交付金		24	
		分担金及び負担金		216	
		寄附金		530	
		繰入金		1,253	
		その他		△ 1,275	
		小計		37,207	
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	
	計			448	
	経常的補助金		業務収入として収納した国庫支出金		35,308
			臨時収入として収納した国庫支出金		1
			業務収入として収納した都道府県支出金		5,175
			臨時収入として収納した都道府県支出金		8
			計		40,492
	小計		40,941		
	合計			78,148	
公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金		156	
		その他		△ 156	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
		小計		0	
	合計			0	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	74,729	40,492	2,061	26,442	5,734
有形固定資産等の増加	5,577	448	3,739	1,390	0
貸付金・基金等の増加	5,249	0	0	5,249	0
その他	0	0	0	0	0
合計	85,556	40,941	5,800	33,081	5,734

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	443
合計	443